

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 一般重要案件(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43791">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43791</a>

わが国総選挙に関するマニフェスト

ポスト記事

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

- 大政事外官
- 務務房
- 次官
- 官長
- 官長
- 人電管計
- 機文会厚
- 国参資
- 官長
- 調
- ア北東
- 長総中西
- 北米長
- 北
- 中参南旅
- 移長
- 住
- 欧参英
- 長西東
- 近
- 近
- 長ア
- 経参商
- 経参統
- 経参通
- 経参近
- 協政技
- 長
- 参協
- 長
- 参規
- 国参経科軍
- 長政社専
- 情参内
- 長道外
- 文文
- 長

総番号 (T A) 48672  
 66年 月 28 日 12 時 30 分 ワシントン 発  
 66年 12 月 29 日 02 時 45 分 本 省 着 米北

外務大臣殿 武内 大使 総領事 臨時代理

わが国総選挙に関するワシントンポストの記事

第3480号 暗秘略(平) 大至急 至急(普通) LTF

28日付ワシントンポストはハロラン特派員電としてわが国の総選挙に関し要旨次の如き記事を掲げている。(きりぬき空送する)

来るべき総選挙は日本にとり平和条約等発効以来最も決定的なものともみられるが、いわゆる「くろいきり」が大きな題目となろう。今回の解散は総理が野党及び党内反対派の圧力にくつした点先例となつた。

2. 選挙後の手始めとして自民党は安保条約のけん持、減税、消費者の利益を中心とした予算案、オキナワ行政権のへんかん要求、対中共しん重策、対ソ平和条約締結等の政策を明らかにした。これに対し社会党は対中関係、各種のしゆ聞、消費者物価のとうとうを題目とすることとしている(以下各党の状況を解説)

3. 選挙の結果果自民党の若干議席そう失、社会、民主両党の微増、公明党が空席19及び新設19席のうちから議席を増やすであろうと予想される。しかし2大政党内の勢力分野の変更もこれにおとらず重要である。(総選挙は社

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

会党が内ふんをおさめられるか否かの試金せきとなろうか

4. 本選挙の結果が決定的な所以は、これにより日本で政治的無関心と潜在的不安定への傾向が継続するか否かのしるしがあらわれるからである。日本国民の大多数は政治の現状に失望しがっかりしていると思われるちようこう、歴然たるものがあるが、サトウ総理及び党内右派の支配する自民党は無気力の上内ふんに明けくれ、他方社会党はササキ再選により一層左傾して両党間のギャップはさらに増大している。

(3)

外務省